



土屋 知紀 議員
日本共産党

軌道埋め立て架橋計画
について

問 ①当計画をめくり住民協議会が19回開かれ、8項目の共通認識をまとめ終了した。県知事が判断を下す段階で、結論は最大限尊重されるべきだ。市は市宮渡船場待合室改修や軌道地区町並み保存、南消防署軌出張所の移転改築等に取り組んでおりこれらの施策や生活環境整備こそ進めるべきで、計画の撤回を求める。②この地域には大規模な雁木^{がんぎ}があり、古地図では現在の荷揚げ場付近まで連続し、現況と異なる。過去の詳細は。

答 ①知事の最終的な判断が示される時期を迎えつつあるが、これまでの経過を十分に踏まえた住民目線に立った判断が示されることを望む。②県の港湾台帳で、物揚げ場は昭和33年度に重力式コンクリート擁壁で整備したと記録され、それ以前は不明と聞いている。



高木 武志 議員
日本共産党

国民健康保険について

問 ①広域化は運営を市町村単位から都道府県単位にするもので、国庫負担削減、加入者負担増、滞納者しめあげを一層強化するものである。広域化促進をやめ、国保税を引き下げることとを求める。②一部負担金減免制度の拡充を求める。③資格証明書を発行しないことを求める。

答 ①財政運営の広域化は、医療費や保険税の平準化が図られ、保険財政の安定が期待できる。国に、広域化と十分な財政措置を要望している。今年度の一人当たりの保険税額は、予算額から6700円余りの引き下げをしている。②国の通知に基づき昨年度拡充した。今後県の検討状況を踏まえ対応する。③交付世帯の被保険者が急病など医療機関等で受診の必要がある場合、申し出により短期被保険者証を交付しており、個々の状況に即して柔軟に対応している。



村井 明美 議員
日本共産党

農地の固定資産税
引き下げを

問 都市部の農業は住民にとって、緑の環境や酸素の供給自然に触れ合う憩いの場、防災機能等、都市生活に欠かせない多面的な役割を果たしている。

①市街化区域内農地の固定資産税は、市街化調整区域内農地の約200倍も高くなる例があるが、認識は。②中心部の人口は減少に向かい、宅地も過剰供給となっている今、農地を保全するため、農地の固定資産税を引き下げる条例を制定する考えは。

答 ①固定資産税における農地の評価は、地方税法の規定によりその方法が定められており、市街化区域内の農地は、宅地としての潜在的価値を有していることから宅地並み評価とすることとされ、価格差は大きくなる。②条例を制定することは困難である。



大塚 忠司 議員
新政クラブ

協働のまちづくりの課題は

問 地域では幅広い活動を展開しているが、高齢化で十分な取り組みができない状況も聞く。このような悩みを抱える自治会では、次なる人材の確保にも苦慮している。

①地域の活動の実態把握は。②今後の新たな人材確保や育成についての考えは。

答 ①学区まちづくり推進委員会からの聞き取りなどで地域の実態把握してきたが、今年度、市立大学地域貢献事業として、アンケートやヒアリング調査を予定している。②人材確保は深刻な課題と聞いており、今後それぞれの学区で「まちづくり志縁^{しえん}チーム」に新たな人材の参画をお願いし、行政としてできる限りの支援を行う。

※まちづくり志縁チーム：学区（町）まちづくり推進委員会において、「地域をより良くしていきたい」という思いを持つ、より多くの人材が自由に参加・参画することができる、地域課題の解決やめざすべき将来像に向けた活動を行う組織。